

質 問 事 項	質 問 の 要 旨
1 電力自由化と原発行政の在り方は	電力自由化の動きが急速に進み、原子力発電のコストも大問題になる状況と思われます。原発の存在そのものが、電力会社の経営を窮地に追い込んでいく危険すら憂慮されます。こうした中で、再稼働をめぐる地元合意問題が浮上してきました。改めて町長の見解を伺います。 (1) 2020年頃までの電力自由化の動き、完全自由化、発送電分離、総括原価方式の見直し等について、加えてこうした動きと原発、再処理、最終処分問題との関係を説明されたい。 (2) 福島第一原発事故の損害賠償、除染費用、汚染水対策費、廃炉費用等現時点でどれだけの費用を見積もられているのか、今後の財源対策の見通しについて示されたい。 (3) 再稼働についての地元の同意を得る範囲をどう考えるか、立地町の住民にとっては過酷事故の被害が甚大であり、国の責任というが、福島では国の責任が果たしているのか疑問に思われる。女川ではすべての住民の意向をしっかり把握すべきと考えるが、方策を示してほしい。 (質問の相手：町長・担当課長)

質 問 事 項	質 問 の 要 旨
2 定住支援支給と集合住宅の改善を	事前登録の開始により、多くの方が自らの終の棲
	家となる災害公営住宅の確保が進み、喜ばしい限り
	である。一日も早く住宅が完成し入居できることが
	課題。しかしまた希望の間取りと場所のミスマッチ
	も見られ、改善を早急に検討する必要があると考え
	る。その中で、住民から出された要望について質問
	します。
	(1) 自立再建の時、定住支援として町から住宅支
	援金が支給されるが、その時期について、せめ
	て国の支援金の支給と同時にできないものかと
	の声が数多く出されている。いかがですか。
	(2) 運動公園住宅の入居から8カ月を過ぎ、それ
	ぞれ住みやすくするための改善を求める声が寄
	せられ、当局も対応していると思うが、今後の
	集合住宅の建設にも生かすべきであり、この時
	期にこそアンケート調査をすべきではありません
	んか。
	(質問の相手：町長・担当課長)